

東京都印刷工業組合	開催日時	平成 29 年 7 月 24 日(月)16:00～18:00
平成 29 年度 第 1 回官公需対策委員会	開催場所	日本印刷会館 5 階 東印工組会議室
出席者 (敬称略) (順不同)	橋本唱市委員長、滝澤正光副理事長、白橋明夫常務理事 〈オブザーバー〉森永伸博東政連会長、高見隆登(経済調査会) 〈ヒアリング参加者〉田中宏明(新宿)、富澤隆久(上野)、伊東二郎(浅草)、 橋本博(墨田)、小島武也(城南)、加藤忠臣(墨東) 〈事務局〉池尻事務局長、行川事業課長、雨宮(担当)	
議題 1	<p>これまでの活動について</p> <p>(1) 東政連の活動と成果(最低制限価格制度の試行実施) 事務局が以下の通り説明した。 東政連では以前から入札方法の大きな改善策として、最低制限価格制度の導入を東京都に働きかけてきた。 その結果、平成 28 年度に最低制限価格制度を導入した入札が 3 度に亘って試行された。この試行の結果から浮上した課題として、「積算内訳書の作成がある分、指名通知から入札までの時間が厳しい」、「法定福利費の算出・計上が小規模事業者には難しい」といった事項が挙げられている。</p> <p>(2) 都知事ヒアリングでの要望 池尻事務局長が、東京都入札契約制度改革に際して実施された都知事ヒアリングにおいて、東印工組から出した以下の要望事項について説明した。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 「最低制限価格制度」の本格導入と厳密な運用</li> <li>2. 地元優先発注と分割発注</li> <li>3. 各種環境関連資格、認証取得事業所への優先発注</li> <li>4. メディア・ユニバーサルデザイン(MUD)の採用・普及</li> </ol> <p>(3) 予定価格の積算 経済調査会の高見隆登氏が、入札の際の予定価格、最低制限価格の積算根拠について、「積算資料 印刷料金」の抜粋を用いて説明した。</p> <p>(4) その他、全国各地での導入状況 池尻事務局長が、全国の県庁レベル、市区町村レベルでの低価格入札防止策の実施状況について説明した。</p>	
議題 2	<p>ヒアリング</p> <p>橋本委員長が、参加者から入札制度に関する課題や要望、また、最低制限価格制度への意見等についてのヒアリングを行った。</p> <p>参加者から出された意見の概要は以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・入札後に、入札金額に影響するような仕様書の内容変更・修正が行わ</li> </ul>	

	<p>れることが多々あるため、相談窓口が欲しい。</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・東京都電子調達システムに登録はしているが、見積もりをしてもとんでもなく低い金額で落札されるだけなので入札にはほとんど参加していない。</li><li>・電子認証の登録に費用と手間がかかる上に、2年で更新しなければならない。</li><li>・入札資格には売上高や営業年数等で決まる等級ランクがあり、東印工組の組合員の規模ではCランクがメインとなると思うが、そのような小規模企業にとっては手続きが煩雑過ぎる。</li><li>・入札には参加しないが、競争見積合わせには参加しているという企業が多いのではないか。</li><li>・適正な積算根拠を伴わない過度の低価格受注を排除するため、試行実施の際に行われた積算内訳書の提出を義務付けてもらいたい。</li><li>・試行実施の際に求められた法定福利費については、中小印刷業者には算出が難しいので、都から算出方法を示してもらいたい。</li><li>・オリンピックを睨んで入札へ参加しようという企業が増えているので、電子入札のセミナー等も検討してはどうか。</li><li>・入札参加資格を、本社が東京にある企業に絞って欲しい。</li><li>・印刷会社も社員へ原価計算の算出方法を教育しなければならない。</li></ul>
--	--